

## 第9期第3回 福岡市市民公益活動推進審議会

- 1 **開催日時** 令和6年1月15日（月） 14:00～15:30
- 2 **場 所** オンライン会議／福岡市役所9階 顧問室
- 3 **議 題** 【審議】基本方針に基づく施策の実施状況について
- 4 **出席者** （出席委員 7名）  
今井委員、駒田委員、辻委員、寺島委員、  
萩沢委員、藤本委員、吉村委員
- 5 **傍聴者** 3名

### 6 議事概要

#### 【審議】基本方針に基づく実施状況について

##### 資料に基づき説明

【会 長】 事務局からの説明についてご意見、ご質問を。

【委 員】 共働テーブルについて、19 ページに実施概要が示されているが、今後事業が終わった後に評価されると思う。共働事業の評価は質的な評価が重要だと思う。数的な評価になると、数が少ない結果しかでないと思うが、質的な効果としてはNPOの専門性を活用して効果があがっているなど、数は少ないけれども効果が出たや気づきがあったなど質的に評価していかないと事業がうまく回ったかが分かりにくい事例だと思う。質的に評価してNPOや行政に公表していくことで取り組みが必要だとアピールできると考えている。質的な評価をなるべく公表して行って共働テーブルで行われるようなお互いが補完しながら市民サービスの質をあげていく事業をもっと広めていかなければならないと思っているので、こういった事業の評価については、共働事業提案制度推進委員会が使われていた評価基準などを使って評価をしながら、公表して行ってもらいたい。NPOとの共働によって良い結果が生まれるという情報が入っていない気がするので、こういうものを行政内部でも周知していくことで共働事業がもっと進んでいくのではないかと思う。

【事務局】 質的な評価は重要だと考えている。成果につながるようNPOに寄り添いながら支援していきたい。共働テーブルで行われた事業の成果、「見える化」については現在、さまざまな事例を集約しており、一つのサイトとしてお見せできるよう準備を進めているところである。共働テーブルを知らない市職員も多いため、NPOの専門性や迅速性、柔軟性を活用して取り組まれた成

功事例を示していきたいと考えている。

**【委員】** 福岡に限らず他の自治体でもこういう問題に困っていると思うので、サイトを作ってもらえれば全国的に福岡市のブランド化もできるのではないかと思う。

**【委員】** 13 ページのNPOと共働した経験がある職員の割合が減少している。共働テーブルなどの事例が少しずつ育まれている中でこういった数字が上がっていかない。今後の取り組みとして、一つは成功事例を市内や全国的に共働により効果が上がっているところを職員に共有することが挙げられると思うが、それ以外に市で課題や強化していきたいことがあればお願いしたい。

**【事務局】** NPOと共働した経験があると回答した職員の割合は2年に1度調査している。平成30年度に調査した時は34.3%と直近の調査より高い数字が出ている。NPO法人が受託する福岡市の委託事業、公の施設の指定管理者については増加している。一方でNPOとの共催事業については令和2年度から大きく減少している。これはコロナでイベントやセミナーが中止されたことが要因と考えている。福岡市職員とNPOの共働を推進することが重要だと考えており、毎年すべての職員を対象にしたeラーニング研修を行っている。また、職員がNPOの現場に出向き、一緒に活動に取り組む現場体験研修も行っている。共働の成功事例も発信しながらNPOとの共働の相談窓口について広く周知を行い、職員の意識向上に努めていく。

**【委員】** コロナの影響についてどのような回復度合いか。16ページのあすみんの利用数は令和3年度から4年度にかけて増えている。対面のイベントの数も全体的に増えており、参加者も増えていると思うが、コロナの影響について全般的な報告をいただきたい。

**【事務局】** コロナの影響については、コロナワクチンが普及したこと、また、令和4年度からあすみんのwifi環境を拡充したことにより、相談や講座、イベントを対面に加えてオンラインでも参加できるようになり、利便性の向上が図られたことから、あすみんの利用者数増に繋がっている。セミナールーム・会議室の稼働率についても令和4年度のセミナールームの平均値は74.5パーセント、会議室の平均値は71.1パーセント、令和5年度現在では8割とコロナ前と同じ数値まで回復している。一方で、課題や悩みを自分たちだけで抱え込んでしまうNPO法人もあるため、アウトリーチでコンサルの相談支援業務を行っている。それらの事業を活用して、それぞれのNPO法人のニーズに応じた支援を行っていきたいと考えている。

【委員】 コロナの影響で地域活動もこの4年間ほとんど活動ができておらず、繋がりが切れているところがある。過去いろいろやってきたことを継続してやっていく場合に経験者が辞められて交代されたりした。新しく令和5年度は活動を再開している。せっかくあすみんがあって、NPOの活動の場があるので、的確に活用することが地域活動の活性化に繋がると思っている。若年層の育成がなされているのかという疑問を持っている。地域活動の課題と感じているのが、青少年育成連合会の活動を活発化させることが大事で、活動の仕方、内容を情報交換して活かしていくことが大切と思っているが、特に中学校でのボランティア活動を活かしてほしい。行政がNPOの知恵や活動内容を活かしていくと、これから先の地域活動の後継者不足・人手不足の中で地域をリードしていく人たちのことを考えたときに、生きていくのではないかと考えている。若年層への具体的な課題をお尋ねしたい。活動の窓口になっているセクションの強化が重要だと思うが、そこへの行政として、指導を進めていってほしい。

【事務局】 中学生については、こども未来局の事業で「遊びの達人派遣事業」を行っており、NPO等が地域に出向いて子どもたちの集団遊びを支援している。小中学校のこどもの健全育成を目的として活動している団体が対象で、子ども会や青少年育成連合会も申し込みができる。費用は福岡市が負担しており、レクリエーションや野外活動など15種類の遊びのメニューを選ぶことができるので、活用していただければと思う。コロナ前から地域で運営を手伝う人がいないといったお声をよくお聞きしている。公民館と地域、NPOを結ぶ仕組みづくりは重要であると考えている。地域がNPOと共働したい場合は当課で相談窓口を設けており、外部アドバイザーと共にコーディネートを行っている。昨年8月にNPOを講師とした出前講座をリニューアルしている。公民館でシミュレーションゲームをしながら防災を学ぶ講座や椅子に座ったまま体幹を鍛える体操の講座などがあるため、住民同士の交流の場を作っていただくのも地域活動が活性化する一つだと考えている。

【委員】 地域活動を活性化するにはいかに公民館を活用していくかということが課題で、公民館の講座の中にNPOの力を活かして、地域活動が促進されると、これからの活動に役に立つと思っている。

【委員】 地域の役員の成り手がいないという以前からある問題がなかなか解決できない。定年が延びているなかで、退職者も厳しいし、現役の方が自治会長や役員をやるのは困難な状況がある。ではどうやって成り手を見出していくのか

という、青少年育成連合会、こども会、スポーツなどのイベントを通じて住民が集まり、顔見知りになっていくことが重要だと思っている。成り手の問題というのは、色々な人がお互いに顔を知っていくということと同時に、役員の定型的な業務を減らし、NPOにお任せする部分を創っていくことも大切。イベントを中心に集まってもらうためには、興味の湧きそうなものを企画することが必要で、地域の中で議論してもそれをあすみに聞いてみようとはなりづらい部分もあるし、発想自体が浮かばない場合もある。地域からあすみに声をかける方法も一つだが、NPO側からも営業活動をしていくことができないか。NPOが基盤強化するために、NPO団体自身ももっと営業活動をされてはどうかという印象を持っている。就職相談会のように、いろいろなNPOが体育館の中に店を出して、そこに地域の人が面白そうなNPO団体に話を聞きに行く、というようなイメージ。NPOにとっても収益になるため、基盤強化になると思う。NPO側から訴えかけていく場を検討する方法も一つではないかと思う。

**【委員】** あすみんとNPOと地域の連携は本当に大事だと思うが、自治活動をしている自治協議会や7区会長会で十分に活かされていない。あすみやNPOと繋ぐのは行政の窓口になる方である。公民館でいろいろな研修をやる際にもこういう内容でやったらいいか悩むことがある。以前、NPO関係者に入ってもらい防災関係のワークショップを行い非常に役に立った。必要としているところに必要な人が来ていただく、それを行政の窓口になっている方に繋いでいただくのが一番よいのではないか。

**【事務局】** NPO活動の情報発信やNPOとあすみん、地域を繋ぐことは私たちの業務の根幹になる。昨年8月にNPOの出前講座をリニューアルした。さまざまなNPOがあるものの、どこでどういった活動をしているのか分からないという話をよく聞くので、出前講座や共働テーブルの相談窓口でお話を伺いながら繋ぐ支援、情報発信に取り組んでいく。

**【委員】** 6ページの寄付について伺いたい。寄付収入については福岡市としても努力しているものの、なかなか実額としてあがってきていないのが実情だと思う。福岡市が寄付収入を求める意味合い、集めたものをどのように活用しているかを知りたい。市内のNPOの寄付収入の全体傾向がコロナ下でどのように推移しているか伺いたい。寄付収入を安定させるのが難しいことは承知しているが、寄付文化を醸成していくことと、それを具現化していくための施策がどのように機能しているのかをお聞きしたい。

【事務局】 寄付については、あすみん夢ファンドという基金を持っており、NPO法人が活動するための補助金交付事業に支出している。22 ページの福岡市所轄のNPO法人の寄付金収入の状況は、令和3年度は約6割が寄付金収入は0円、次いで多いのが1円から100万円未満の団体となっている。コロナまでは事業を拡大していきたいというNPO法人が多かったが、コロナを契機に現状維持でよいと言っている団体が多くなっている。これから事業を拡大していきたいというNPO法人については資金調達や運営基盤強化の窓口、講座やセミナーなどをご案内し支援していく。寄付金増の施策は市政だよりやSNS、HPなどで寄付金について周知に取り組んでいる。JR九州の協力により、博多駅の筑紫口のデジタルサイネージを無料で提供していただき、今月1日から31日まであすみん夢ファンドを電光掲示板で周知している。寄付増の取り組みは継続した周知が大切だと思うので、今までの市のHPや市政だよりで広くあすみん夢ファンドを周知し、寄付増に取り組んでいきたい。

【委員】 企業からの寄付金、寄付額が横ばいというのがずっと続いている。企業の活動の傾向を見ると、SDGsの取り組みにおいて、企業側も積極的に取り組んでいる。福岡市においても企業側に向けたSDGsに関するいろいろな取り組みをしていると思う。SDGsの取り組みと寄付金との連携を持たせることも一つの方向性ではないか。寄付の用途を明示するとあるが、いくつかのSDGsのテーマに基づいて企業が重点的に取り組んでいるものに対して寄付を行うといった連動性を持たせることで企業側も明確に積極的にやりやすいのではないかと考える。自治体の中で取り組みを縦割りではなく、連携させながら、いかに企業の取り組みに寄付を組み込んでいくの流れを作ることも一つと考える。

【事務局】 SDGsと関連した取り組みについて、企業の賛同を得られる寄付の仕組みが重要だと考えている。あすみんと関係のある企業を訪問し、寄付をお願いしているところだが、なかなか成果に繋がっていないのが現状である。寄付の用途が分かると寄付をしやすい傾向にあるというデータもあるため、NPO法人が活動している実績などを写真や参加者の声を交えながらお示しするとともに、継続して市のHPや市政だよりなどで周知を行っていく。

【委員】 21 ページのNPO法人の事業規模の分布について、NPOの収入で自立していると言える基準は専任の職員を雇えるかどうかではないかと考える。そのためには1,000万円以上の収入がないと難しいと考えている。特に500万円から1,000万円の事業収入のNPOはなんらかの事業をやっているが、何か

課題あるNPOではないかと思う。かなり収入を得ているところは福祉系が多いのではないかと。自立したいけれど事業に結びつかない分野として、子ども、環境、教育の分野のNPOがこのあたりに入ってきているのではないかと思う。あすみんで講座を開催されたり、支援策を作っていたりしているが、中間層のNPOが自立できるように、そこに特化してNPOの基盤強化をやっていくことで福岡市全体の自立できるNPOの数が増えていき、NPOをやる方も増えていくのではないかと考える。

【事務局】 NPO法人の財政的な支援はNPO法人へ補助金を交付するほか、あすみんで定期的に企業や社会福祉法人等からの助成金情報を集約しHPやメールマガジンなどで発信している。基盤強化については、労務管理や税務管理、クラウドファンディングなど単発の講座をあすみんで行っており、無料で受講していただけるため、NPO法人のニーズに合わせた形で講座のご案内をしている。

【委員】 ぜひ中間層に課題を聞き取って、自立できるような効果的な講座を開催してほしい。

【委員】 NPOの数について伺いたい。全国的な傾向で、認証数が徐々に減っている要因をお聞きしたい。中間層のNPOが自立していくための手段としてマネタイズが大きな要因だと思う。活動対象の受益者から収益を上げづらい団体が多いのではないかと思うので、受益者以外からいかに運営資金をつくるかということになると思う。認定を取得して寄付をしていただきやすい環境を作る。認定NPO法人が福岡市は16法人で増えつつあるということだが、新規の認証NPO法人が減っている話と、認定が増えているところについて総括的にお話いただきたい。

【事務局】 NPO法人が全体的に減少している要因について、設立が簡便な一般社団法人で非営利活動を行う団体が増えていること、法人格を持たずに自分たちのペースで活動したい団体が増えていることが要因と考えている。自立するための対策について、あすみんでベテランの職員が専門相談をお受けし、約1時間じっくり話を聞きながらアドバイスをしている。また、先駆的な取り組みとして、NPO法人を対象にアウトリーチで話を聞き、相談に応じるといふコンサル事業も行っている。相談していただいたNPO法人からは、お金のことなので相談しづらかったがアウトリーチで聞いていただいてよかったというお話や、ここで運営について相談できなかつたら活動を止めていたかもしれないといったお話もあり、好評だったので、令和5年度は全NPO法

人を対象に拡大している。丁寧な形で相談対応を行っていきたい。

- 【委員】 一般社団法人で公益活動を進めていくことの意味合い、NPOでやることとの差異はどこら辺にあるのか。
- 【事務局】 一般社団法人は福岡市の認証をとらなくて良いため、登記だけで簡単に設立ができるというのは簡便にできる場所である。NPO法人と異なり、事業報告書などを毎年市に提出しなくてよく、簡便な方法だと思う。
- 【委員】 設立が容易で活動のしやすさがあるという言葉だけお伺いすると一般社団法人の方がいいと思うが、そうではなく、NPO法人を設立する意味合い、位置づけはどのように考えたらよいか。
- 【事務局】 平成30年度に3,000人を対象とした内閣府の調査があり、NPO法人を信頼できるかとの問いに、約7割の方が信頼できると回答しており、信頼度が高い法人格であるということは大きなメリットだと思う。そのほか、設立時は登記費用が無料であること、NPO活動推進補助金、アウトリーチの相談支援もNPO法人の育成を目的にしていることも福岡市所轄のNPO法人のメリットだと考えている。
- 【委員】 寄付金は大切な要素だが、やはり事業収入が根幹だと思う。スタートアップ企業とNPOとは、成り立ち、目的も似て異なるところがあるので連携は厳しいと思うが、例えば福祉分野だけの10社が集まりプレゼン大会をし、地域や公民館職員が聞く。文字情報だけでは分かりづらいため、NPO自身が自らの存立意義をかけて自分たちの特質、地域に提供できるサービスをプレゼンできる場があれば、NPOの自主的な基盤強化を図れるのではないかと。
- 【事務局】 あすみんでは多様な主体の交流も目的としており、あすみん交流会、グッドアクティビティフェスティバルという二日間のお祭りで、企業、NPO、大学などが発表できる場があるため、そういった場を積極的に周知していきたい。
- 【委員】 若年層に対していろいろな施策を行った結果が出てきていると思うが、今後も若年層に重きをおいて進めていくのか。ミドル層のキャリアチェンジが課題になったときに、転職など狭い考えの中で自分のキャリアを考えるが、今の仕事をやりながらボランティア・NPO活動に目線に向けて、自身のキャリア開発のためにもなり、地域の貢献にもなるといった話をするとうれしいことがある。若い方の担い手を増やす次にミドル層のキャリアをどのようにNPO、街づくりに向けていくかの考えをお伺いしたい。
- 【事務局】 平成30年度に600人の市民を対象とした調査結果では、ボランティアに気軽

に参加できるようになるための施策を聞いたところ、最も多い回答が「気軽に活動を体験できる仕組み」、次いで「ボランティアやNPOに関する情報の充実」であった。若い方と話をしていると、ボランティアの申込がオンラインで完結すると参加しやすいという話もあった。福岡市でもDXを進めており、ボランティア体験プログラム「ハジメのイッポ」をオンラインから申し込めるように検討している。若年層だけでなく、ミドル層も関心を引くように活動の内容が分かるよう、写真や参加者の声も掲載して、ボランティアに参加しやすい環境づくりを進めていきたい。

【委員】 市民はNPOがどのようなことをしているのかをまだよく理解していないのではないかと思う。NPOの存在、あすみの存在がまだまだ市民に認知されていないと思うので、我々も理解し、活用していかないといけない。

【事務局】 あすみが地域で知られていないのは事務局の周知不足だと考えている。地域とNPOとの連携は重要である。昨年、各区の自治協議会会長が集まる共創会議をあすみんで実施した。公民館主事があすみの会議室を利用される際には施設見学会を行った。地域との共働の相談窓口である共働テーブルや出前講座を周知して、地域とNPOが繋がる仕組みを作っていきたい。

【委員】 14 ページのあすみんへの共働の相談状況について、マッチングが少ない理由を伺いたい。

【事務局】 福岡市の共働テーブルは外部コーディネーターと一緒に丁寧に進捗管理をしながら進めているが、あすみに相談があった場合はNPOにNPOを紹介して、活動のご報告があれば初めてマッチングとして成果を計上している。あすみんはコーディネートをしているわけではないため、マッチングとしての件数が少なくなっている。事例を紹介すると、視覚障がい者の支援団体があすみに展示されていた避難所用のピクトグラムをご覧になられ、視覚障がい者が避難所で過ごしやすくなるように一緒に何かできないかとあすみに相談があり、災害支援ボランティア団体とマッチングした。

【委員】 ミドル層との繋がり、私たちの団体の実績事例があるのでご紹介させていただく。東京のNPO法人からの紹介で、企業で昼間に働いて、夕方以降の時間帯にオンラインで参加していただきながら、プロボノ的な関わりを半年間私たちの団体にしていただいた事例があった。様々なバックグラウンドを持つ方の専門的なスキルをNPOに活用させていただき大変有意義な時間を過ごせた。対面での時間確保が難しくオンラインであったが、そういったことが福岡市内で完結したら有意義だと思う。

【事務局】 若い方が行っている写真の加工や動画の編集がボランティアとして十分活かせる技能ということを若い方に知っていただきたい。NPOも効果的な広報を学びたいというニーズはある。あすみんではハローワークのボランティア版でハローソーシャルを行っており、知識や技能をボランティアに活かせる仕組みを作っているため、あすみんの広報強化講座やハローソーシャルの仕組みを広く周知していく。

【委員】 企業側のニーズとしてセカンドキャリアを築いていくというところが一つある。なるべく企業にいる間に地域と接点を作る仕掛けを導入していく必要がある。これから団塊ジュニアの世代が退職し、企業から人が出ていってしまう状況を迎える。その人たちが地域とどう繋がっていくのか。残りの人生を豊かにする選択肢を作らないといけないと思っている。寄付について、コロナが明けて企業活動や経済活動が再開していくにあたり、協賛の依頼がはるかに増えてきた。財布は一つしかないため、お金をどこに持っていくのかを考えたときに、企業としては非常に競争が激しくなった、協賛先が非常に増えてきたと感じており、寄付という意味ではハードルがあがったと感じている。

【事務局】 セカンドキャリアを築く、企業と地域をつなぐ仕組みは重要だと考えている。企業向けのボランティア活動でいうと、ハジメのイッポという47種類のボランティアメニューがある。例えば大濠公園で花植えをしたり、和白干潟で清掃活動をしたり、その時にボランティア活動をするだけでなく、ボランティア活動プラスのお楽しみも用意している。和白干潟でいうと、清掃の終わりにバードウォッチングをする。大博通りの清掃を行いながら福岡市の歴史を学ぶことができる。企業から従業員をボランティアさせたいのでコーディネートしてくださいという相談があすみに寄せられる。令和4年度は128名に参加していただいております、企業から毎年お願いしますとお願いいただくことが多い。企業としてもあすみんでコーディネートしてもらえするため、ボランティア活動の参加に結びつきやすいものと思っている。

【会長】 地域の役職者の担い手が不足している、地域との接点をつくるという話と関連するが、3年前から民生委員の欠員問題について研究し、最近まとまった。研究内容は福岡市内の欠員が出ている校区と出ていない校区で同じように人口の流動性が著しい地域で比較分析をした。何が違うかという、民生委員を確保できている地域は3つポイントがある。福岡市内の場合、民生委員を含めた各種団体の役職者を各町内から選出する。1つ目は町内単位の行事を

行っているかどうか。行事を通して町内の住民同士で繋がりが持てているか。2つ目は校区の行事の時に、町別で集まる機会があるかどうか。町別というのは、何丁目何区の丁の単位か、区の単位か、どちらの単位でも良い。3つ目は小学生のお子さんを持つお母さん同士の繋がりが強い。強いところはコミュニケーションが生まれてきて担い手が見つかっていくというものがある。その3つがあるところは担い手不足になっていない。小学生のお子さんを持つお母さん同士の繋がりができるきっかけは、PTAとこども会育成会だった。PTAとこども会育成会の何が違うかによって子どもを持つお母さん同士の繋がりができるのかできないのかを調べるのが今後の課題と思っている。差し当たりできることとしては、校区の行事を点検し、町別に集まる機会があるかどうかを点検してみても良いのではないかと考えている。

【事務局】 当課が属しているコミュニティ推進部はNPO支援の他、コミュニティ施策、地域支援、公民館支援などを行っている部署なので、何ができるか部内で検討していく。

【委員】 西区では要支援者名簿に登載された方を災害時に誰が誰をどこにお連れするかを単位自治会ごとに計画を作る取り組みを令和3年から始めている。単位自治会レベルでそれを行ったところ、比較的スムーズにいった。また、民生委員のなり手を見つけづらいという課題に対しても、要支援者避難計画を作る中で、子ども会のお父さんお母さんは次の民生委員にどうだろうかというような、民生委員自身が活動に適している人に出会うことができる場にもなっている。西区には231単位自治会があり、50自治会で個別避難計画が出来つつある。イベントなどでお互いを知る場を作っていないと顔が分からない。避難計画を作る中でこうした関係性も生じつつある。新たな成り手を発掘できる可能性が生じつつあるのではないかと。

【事務局】 住民交流の場にNPOが活躍できる仕組みについては引き続き検討していく。

○閉会

以上